

「都議会自民党」の裏金問題の真相解明を求める決議

2025年1月17日、東京地検特捜部は、政治団体「都議会自民党」の裏金問題で会計担当者の略式起訴を行った。都議側について、金額が数百万にとどまるということから、起訴を見送ったものの、世論の批判は大きい。都議会の自民党会派は政治資金パーティーの収入を政治資金収支報告書に記載していなかった問題で1月23日、記者会見を開き、不記載だった現職16人、元職8人など計26人の氏名と、それぞれの不記載額(最高332万円)を公表しており、政治資金パーティーをめぐる組織的な裏金づくりについて、販売ノルマを超えた収入について、一部を手元に残す、いわゆる“中抜き”を行っていたことは認めている。しかし、時効にかかっている時期も含め、誰が、いつから、どれくらい関与していたのか、何に使ったのかは明らかにされておらず、その真相解明が求められている。

町田市議会は、2024年第1回定例会において「自民党派閥による政治資金パーティーをめぐる裏金問題の真相解明を求める意見書」を全会一致で可決している。市民の政治への信頼を回復させるためには、都議会においても問題の真相解明が大前提である。

よって、町田市議会は、都議会に対し「都議会自民党」の裏金問題についての真相解明の取組を求めるものである。

以上、決議する。